特集

経済不況と少子高齢社会の中の家族戦略

不況期・老後における家族内の 助け合いの国際比較

チャールズ・ユウジ・ホリオカ

要約

本稿では、四つの家計行動に関する理論モデルを紹介し、中国、インド、日本、アメリカで大阪大学が実施しているアンケート調査からのデータを用いてこれらの国における家族内の助け合い・遺産動機・遺産の分配方法の実態を明らかにし、これらの国においてどの家計行動の理論モデルが成り立っているかを明らかにする。本稿では、アメリカ人とインド人のほうが日本人と中国人よりもはるかに利他的であり、逆に日本人と中国人のほうがアメリカ人とインド人よりもはるかに利己的であるという結果が得られ、利他主義の度合の違いは宗教心の違いに起因している可能性が高いということが示唆される。日本では他の国の場合ほど家族内の助け合いに期待することができないということは、自助努力と政府（社会保障）により頼らなければならないということを意味する。したがって、社会保障制度（ソーシャル・セーフティー・ネット）を充実させることが他の国以上に重要である。

キーワード：家族内の助け合い、遺産動機、利他主義

2012, 家族社会学研究, 24(1): 19-25

An International Comparison of Intrafamily Mutual Assistance during Recessions and Old Age

Charles Yuji Horioka

Abstract

In this paper, I introduce three theoretical models of household behavior and then present data on intrafamily mutual assistance, bequest motives, and bequest division in China, India, Japan, and the United States from an Osaka University household survey in order to shed light on which theoretical model of household behavior applies in each of these countries. I find that the Americans and Indians are more altruistic than the Chinese and Japanese, that the Chinese and Japanese are more selfish than the Americans and Indians, and that intercountry differences in the degree of altruism are due to differences in religiosity. The fact that the Japanese cannot rely on intrafamily mutual assistance to the same extent as those in other countries implies that they must rely more on themselves and on the government (social security). This, in turn, implies that the expansion of the social security program (social safety nets) is more important in Japan than in other countries.

Key words: intrafamily mutual assistance, bequest motive, altruism

2012, Japanese Journal of Family Sociology, 24(1): 19-25

チャールズ ユウジ ホリオカ：大阪大学社会経済研究所

Institute of Social and Economic Research, Osaka University, 6-1 Mihogaoka, Ibaraki, Osaka 567-0047, Japan

E-mail: horioka@iser.osaka-u.ac.jp

I. はじめに

経済学者は通常、人間は利己的であり、自分のことしか考えないと仮定するが、被災者に寄付をしたり、ボランティア活動をしたり、子に遺産を残したりする人は少なくはなく、このような人々の行動は利他的であるかのように見える。人間は利己的なのだろうか、それとも利他的なのだろうか。また、利他的な人の割合は国によって異なるのだろうか。本稿の目的は中国、インド、日本、アメリカで実施されたアンケート調査からのデータを用いてこれらの問いに対する回答を示すことである（他のデータを用いて類似した分析を行った例としてHorioka (2002)、ホリオカ (2002, 2008)をご参照されたい）。

本稿の構成は以下のとおりである。第II節では、四つの家計行動の理論モデルについて解説し、第III節では、用いたデータの出所について述べ、第IV節では、中国、インド、日本、アメリカで実施されたアンケート調査からのデータを用いてこれらの国における家族内の助け合い・遺産動機・遺産の分配方法の実態を明らかにし、これらの国においてどの家計行動の理論モデルが成り立っているかを明らかにし、第V節では結論を述べる。

II. 家計行動に関する理論モデル

本節では、経済学者がしばしば用いる家計行動に関する理論モデルを四つ紹介し、それらのモデルが仮定すること、それらのモデルの家族内の助け合い・遺産動機・遺産の分配方法に対する含蓄について述べる。

(1) 利己主義を前提としたライフ・サイクル・モデル

このモデルは、人々が利己的であり、自分のことしか気にしないと仮定する。

(2) 利他主義モデル

このモデルは、人々が子に対して世代間の利他主義（愛情）を抱いていると仮定す

る。

(3) 王朝モデル

このモデルは、人々が家または家業の存続を望んでいると仮定する。

(4) 社会的規範

このモデルは、人々は自分にとって得ではなくても、社会的規範に従って行動すると仮定する。

これらのモデルは家族内の助け合い・遺産動機・遺産の分配方法に対して異なった含蓄を持っており、次にこれらのモデルの家族内の助け合い・遺産動機・遺産の分配方法に対する含蓄について説明する。

(1) 利己主義を前提としたライフ・サイクル・モデル

家族内の助け合い：家族が困っていても、何らかの見返りが無い限り、経済的援助をしない。

遺産動機：遺産を全く残さないか、死期の不確実性からくる意図せざる遺産のみを残すか、子が老後において世話・介護・経済的援助などをしてくれた場合にのみ遺産を残す。

遺産の分配方法：老後において世話・介護・経済的援助などをより熱心してくれた子に遺産をより多く、または全部残す。

(2) 利他主義モデル

家族内の助け合い：家族が困っていたら、何の見返りがなくても経済的援助をする。

遺産動機：子が老後において世話・介護・経済的援助などをしてくれず、家も家業も引き継いでくれなかったとしても、子に遺産を残す。

遺産の分配方法：遺産を均等に配分するか、ニーズの多い子または所得獲得能力のより少ない子に遺産をより多く、または全部残す。

(3) 王朝モデル

家族内の助け合い：家族内の助け合いについては言及していない。

遺産動機：子が家または家業を引き継いでくれた場合にのみ遺産を残す。

遺産の分配方法：家または家業を引き継いだ子に遺産をより多く、または全部残す。

(4) 社会的規範

家族内の助け合い・遺産動機・遺産の分配方法：すべての行動について人々は社会規範に従って行動する。例えば、日本では、長男が親と同居し、親の面倒を見、親はすべての財産を長男に残すという社会的規範があり、人々はその社会的規範に従って行動する。

つまり、どの家計行動の理論モデルも、家族内の助け合い・遺産動機・遺産の分配方法に対して異なった含蓄を持っており、家族内の助け合い・遺産動機・遺産の分配方法に関する人々の実際の行動について見ることによって、どの家計行動の理論モデルが成り立っているかがわかる。

III. データの出所

本節では、本稿で用いるデータの出所について紹介する。

本稿で用いるデータは、大阪大学社会経済研究所・経済学研究科等の21世紀COEプログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」およびグローバルCOEプログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」の一環として実施されている「くらしの好みと満足度」に関するアンケート調査からのデータである。本調査は日本とアメリカでは毎年実施されており、中国とインドでは断続的に実施されている。

日本とアメリカの調査は全国調査であり、中国では都市調査と農村調査が別々に実施されており、インドでは都市調査のみが実施されている。本稿では、2009年1月～2月に実施された中国の都市調査、2010年1月に実施された中国の農村調査、2009年1～2月に実施されたインド調査、2009年2月～3月に実施された日本調査および

2009年1月～3月に実施されたアメリカ調査からのデータを紹介することにする。

この調査は、対象4カ国においてほぼ同じ調査票を用いており、2009年度以降、家族内の助け合い、遺産動機および遺産の分配方法に関する以下の設問が含まれている。

家族内に関する設問は以下のとおりである。

あなたのご両親の一人当たり所得が、あなたの世帯一人当たり所得の3分の1しかなかったとします。このとき、あなたは事態が改善するまで（数年かかるかもしれませんが）、毎月あなたの世帯一人当たり所得の最大何%までならご両親に援助してもよいですか。最も近いものを○で囲んでください。

- 1 最大2%まで援助する
- 2 最大5%まで援助する
- 3 最大10%まで援助する
- 4 最大20%まで援助する
- 5 援助しない

なお、同じ設問を「独立して生計を営むお子さん」についても聞いている。

遺産動機・遺産の分配方法に関する設問は以下のとおりである。

【お子さんがいらっしゃる方におたずねします】
あなたはお子さんに残す遺産についてどのようにお考えですか。当てはまるものを一つ選び、○をつけてください。

- 1 いかなる場合でも遺産を残すつもりである
(2)
- 2 子どもが老後の世話・介護をしてくれた場合にのみ遺産を残すつもりである (1)
- 3 子どもが老後において経済的援助をしてくれた場合にのみ遺産を残すつもりである
(1)

- 4 子どもが家業を継いでくれた場合にのみ遺産を残すつもりである (3)
- 5 遺産を積極的に残したいとは思わないが、余ったら残す (1)
- 6 遺産を残したら、子どもの働く意欲を弱めるから、いかなる場合でも遺産を残すつもりはない (2)
- 7 自分の財産は自分で使いたいから、いかなる場合でも遺産を残すつもりはない (1)
- 8 遺産を残したいが、余裕がないから残せない (1, 2, 3)

【上の問で「1」～「5」を選択した方は、次の付問にお進みください。それ以外の方は問 x にお進みください】

付問 あなたはお子さんに遺産をどのように配分するおつもりですか。当てはまるものを一つ選び、番号に○をつけてください。

- 1 均等に配分するつもりである (2) ➡問 x へ
- 2 均等には配分しないつもりである (1, 2, 3) ➡次の付問へ
- 3 子どもは一人しかいないので配分の問題は生じない ➡問 x へ

【前の付問で「2」を選択した方は、次の付問にお進みください。それ以外の方は問 x にお進みください】

付問 それでは、あなたはお子さんに遺産をどのように配分するおつもりですか。当てはまるものすべての番号に○をつけてください。

- 1 同居してくれた子に多く配分するつもりである (1)
- 2 近くに住んでくれた子に多く配分するつもりである (1)
- 3 家事の手伝いをしてくれた子に多く配分するつもりである (1)
- 4 介護をしてくれた子に多く配分するつもり

である (1)

- 5 経済的援助をしてくれた子に多く配分するつもりである (1)
- 6 家業を継いでくれた子に多く配分するつもりである (3)
- 7 長男・長女が同居したり、近くに住んだり、家事の手伝いをしたり、介護をしたり、経済的援助をしたり、家業を継いだり、とくに尽くしてくれなかったとしても、長男・長女に多く、または全部配分するつもりである (3, 4)
- 8 所得を稼ぐ能力が小さい子に多く配分するつもりである (2)
- 9 遺産をより多く必要としている子に多く配分するつもりである (2)
- 10 より好きな子に多く配分するつもりである (2)

各選択枝の後の括弧内の数字はその選択枝がどの家計行動の理論モデルと整合的であることを示すものである (1=利己主義を前提としたライフ・サイクル・モデル、2=利他主義モデル、3=王朝モデル、4=社会的規範)。

したがって、この調査は四つの家計行動の理論モデルの妥当性に関する分析に最適である。

IV. 分析結果

本節では、対象4カ国（中国（都市部、農村部）、インド、日本、アメリカ）の家族内の助け合い・遺産動機・遺産の分配方法に関する分析結果を紹介し、そうすることによって、これらの国において、どの家計行動の理論モデルが成り立っているかを明らかにする。

1. 家族内の助け合いに関する結果

まず、家族内の助け合いに関する結果を紹介する。困った親に対する援助額の所得に占める割合はインドで最も高く (11.72%)、中国の都市部で次に高く (9.38%)、アメリカで次に高く (7.45%)、中

表 1 遺産動機の国際比較

各々の考え方を持っている回答者の割合	中国 (都市部)	中国 (農村部)	インド	日本	アメリカ
利他主義モデルいかなる場合でも遺産を残すつもりである	39.28	33.21	62.23	32.27	67.42
遺産を残したら、子どもの働く意欲を弱めるから、いかなる場合でも遺産を残すつもりはない	1.96	1.26	2.06	1.18	0.62
小計	41.24	34.47	64.29	33.45	68.04
利己主義を前提としたライフ・サイクル・モデル					
子どもが老後の世話・介護をしてくれた場合にのみ遺産を残すつもりである	9.38	6.31	14.94	3.80	1.76
子どもが老後において経済的援助をしてくれた場合にのみ遺産を残すつもりである	4.33	4.67	4.73	0.78	0.54
遺産を積極的に残したいとは思わないが、余ったら残す	37.53	43.69	11.65	58.40	28.21
自分の財産は自分で使いたいから、いかなる場合でも遺産を残すつもりはない	1.96	2.27	0.69	1.50	1.22
小計	53.20	56.94	32.01	64.47	31.74
王朝モデル					
子どもが家業を継いでくれた場合にのみ遺産を残すつもりである	5.57	8.59	3.70	2.09	0.23
小計	5.57	8.59	3.70	2.09	0.23
総計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
標本数	970	792	1,459	3,740	6,633

備考：この質問に回答しなかった回答者、健在な子どものいない回答者、「遺産を残したいが、余裕がないから残せない」と回答した回答者は含まれていない。
データの出所：本文参照。

国の農村部で次に高く（7.32%）、日本で最も低い（7.13%）。

一方、困った子に対する援助額の所得に占める割合は中国の都市部で最も高く（12.24%）、インドで次に高く、中国の都市部とほとんど差がなく（12.22%）、中国の農村部で次に高く（9.52%）、アメリカで次に高く（7.22%）、日本で最も低い（7.00%）。

つまり、親の場合と子どもの場合とで、結果が若干異なるが、援助額の所得に占める割合はインドと中国の都市部が比較的高く、アメリカと中国の農村部で次に高く、日本で最も低い。

2. 遺産動機・遺産の分配方法にする調査結果

次に、遺産動機・遺産の分配方法に関する結果を紹介する。

表1には、遺産動機に関する結果が示されているが、この表からわかるように、遺産動機が利他主義モデルと整合的な遺産動機を持っている回答者の割合はアメリカで最も高く（68.04%）、インドで2番目に高く（64.29%）、中国の都市部で3番目に高く（41.24%）、中国の農村部で4番目に高く（34.47%）、日本で最も低く（33.45%）、どの国においても「いかなる場合でも遺産を残すつもりである」という選択肢が利他主義モデルと整合的な遺産動機の中で圧倒的に重要である。

逆に、利己主義を前提としたライフ・サイクル・モデルと整合的な遺産動機を持っている回答者の割合は日本で最も高く（64.47%）、中国の農村部で2番目に高く（56.94%）、中国の都市部で3番目に高く（53.20%）、インドで4番目に高く（32.01%）、アメリカで最も低く（31.74%）、どの国においても「遺産を積極的に残したいとは思わないが、余ったに残す」という選択肢が利己主義を前提としたライフ・サイクル・モデルと整合的な遺産動機の中で圧倒的に重要である。

また、王朝モデルと整合的な遺産動機（「子どもが家業を継いでくれた場合にのみ遺産を残すつもりである」）を持っている回答者の割合はどの国においても低いが、中国の農村部で最も高く（8.59%）、中国の都市部で2番目に高く（5.57%）、インドで3番目に高く（3.70%）、日本で4番目に高く（2.09%）、アメリカで最も低い（0.23%）。

つまり、国によって利他的な人、利己的な人、王朝的な人の割合が大きく異なり、日本と中国（都市部、農村部）では利己的な人が最も多く、アメリカとインドでは利他的な人が最も多く、王朝的な人はどの国においても最も多くないが、中国（特に農村部）で王朝的な人の割合が最も高い。

遺産の分配方法に関する詳しい調査結果は紹介しないが、どの国においても利他主義モデルと整合的な分配方法を予定している回答者が圧倒的に多いが、その中でも圧倒的に重要である選択肢（「均等に配分するつもりである」）を持っている回答者の割合はアメリカで最も高く（93.44%）、インドで2番目に高く（86.27%）、中国の都市部で3番目に高く（85.88%）、日本で4番目に高く（74.57%）、中国の農村部で最も低い（65.17%）。つまり、遺産の分配方法に関する調査結果は遺産動機に関する調査結果とほぼ整合的であり、アメリカ人とインド人が日本人と中国人よりもはるかに利他的であるという結果となっている。

要約すると、家族内の助け合い・遺産動機・遺産分配から判断する限り、国によって成り立って

いる家計行動の理論モデルが大きく異なり、アメリカ人とインド人は日本人と中国人よりもはるかに利他的であるようである。

この国同士の違いの原因を解明するのは今後の課題として残るが、最後にこの点について暫定的な結論を出したい。第1に、日本と中国は利他主義の度合も文化も共通しているが、アメリカとインドは文化が共通していないのにもかかわらず、利他主義の度合はほぼ同じである。したがって、利他主義の度合の違いは文化の違いによるものであるとは考えにくい。第2に、アメリカとインドの経済の発展度合が大きく異なるのにもかかわらず、利他主義の度合はほぼ同じである。同様に、中国と日本の経済の発展度合も大きく異なるのにもかかわらず、利他主義の度合はほぼ同じである。したがって、利他主義の度合の違いは経済の発展度合の違いによるものであるとは考えにくい。第3に、アメリカと日本では社会保障制度がともに充実しているのにもかかわらず、利他主義の度合が大きく異なる。同様に、インドと中国では社会保障制度がともに遅れているのにもかかわらず、利他主義の度合いは大きく異なる。したがって、利他主義の度合の違いは社会保障制度の充実度の違いによるものであるとは考えにくい。

利他主義の度合の決定要因として、これらの要因よりも宗教心のほうがはるかに重要であると考えられる。なぜならば、アメリカとインドでは宗教心が共に強く、利他主義の度合も共に高い。同様に、日本と中国では宗教心は共にそれほど強くなく、利他主義の度合も共に低い。したがって、宗教心の違いによって利他主義の度合の違いをほぼ説明できるようである。

V. おわりに

本稿では、四つの家計行動に関する理論モデルを紹介し、中国、インド、日本、アメリカで大阪大学が実施しているアンケート調査からのデータを用いてこれらの国における家族内の助け合い・遺産動機・遺産の分配方法の実態を明らかにし、

これらの国においてどの家計行動の理論モデルが成り立っているかを明らかにした。本稿では、アメリカ人とインド人のほうが日本人と中国人よりもはるかに利他的であり、逆に日本人と中国人のほうがアメリカ人とインド人よりもはるかに利己的であるという結果が得られ、利他主義の度合の違いは宗教心の違いに起因している可能性が高いということが示唆される。

最後に、分析結果の政策的インプリケーションについて考えることにしたい。日本人の家族に対する利他主義の度合いが比較的低く、家族の助け合いの度合いが比較的低いということは、日本では他の国の場合ほど家族内の助け合いに期待することができず、自助努力と政府（社会保障）により頼らなければならないということを意味する。

したがって、社会保障制度（ソーシャル・セーフティー・ネット）を充実させることが他の国以上に重要である。

【文 献】

Horioka, Charles Yuji, 2002, "Are the Japanese Selfish, Altruistic, or Dynastic?" *Japanese Economic Review*, 53(1) : 26-54.

ホリオカ, チャールズ・ユウジ, 2002, 「日本人は利己的か, 利他的か, 王朝的か」(日本経済学会・中原賞講演), 大塚啓二郎, 中山幹夫, 福田慎一, 本多佑三編『現代経済学の潮流2002』東洋経済新報社, 23-45.

ホリオカ, チャールズ・ユウジ, 2008, 「日本における遺産動機と親子関係: 日本人は利己的か, 利他的か, 王朝的か?」チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 財団法人家計経済研究所編『世帯内分配・世代間移転の経済分析』ミネルヴァ書房, 118-135.